

英国資金会計の本質

溝 上 達 也

第1節 は じ め に

1998年に公表された『連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準』により、わが国においても2000年3月決算期からキャッシュ・フロー計算書を財務諸表の一つとして公表することが義務づけられた。キャッシュ・フロー計算書とは、「現金」あるいは「現金及び現金同等物」を資金概念とする資金計算書を指し、この種の資金計算書を財務諸表の一つとすることが、1980年代後半からの世界的な流れとなっている。この動きの先駆的な役割を果たしたのが米国の財務会計基準審議会（FASB）であり、FASBは1987年に公表した財務会計基準書95号『キャッシュ・フロー計算書』¹⁾（以下、SFAS 95号）において、初めてキャッシュ・フロー計算書を財務諸表の一つとする規定を示した。その後、SFAS 95号が示した資金計算書と類似する資金計算書を制度として規定する国が相次ぎ²⁾、わが国の基準も資金計算書における重要な要素に関してはSFAS 95号を模倣したと言ってよいほど類似している。

SFAS 95号が示した資金計算書が国際的動向の方向性を定めたと言ってよいと思われるが、敢えてこの動きに従わず独自の資金計算書を提示している国が存在する。それは英国である。英国の会計基準審議会（APB）が公表した改訂財務報告基準1号『キャッシュ・フロー計算書』³⁾（以下、改訂FRS 1号）に

1) Financial Accounting Standards Board, *Statement of Financial Accounting Standard No. 95: Statement of Cash Flows*, Financial Accounting Standards Board, 1987.

2) 国際会計基準も SFAS 95号と類似した資金計算書を示している。

において示されている資金計算書は、資金計算書の重要な要素に関して SFAS 95 号とはことごとく相違している。近年では、資金計算書論といえば米国のものを対象とすることが主流となりつつあるが、国際的な動向に従わず、敢えて独自の道を進んだ英国の資金計算書には確固たる論理があるものと予想される。そこで、本稿では英国の資金計算書制度の特徴を示し、その作業の中で、その背後にある論理を明らかにする。

ところで、英国において伝統的に用いられていた会計制度として複会計制度があり、資金計算書の原型をこれに求める議論が多く展開されている⁴⁾。例えば黒沢清教授は、複会計制度の理論が資金会計の特徴をそなえていることを指摘された上で、英国の複会計制度の成立を、(1)15世紀における複式簿記の成立、(2)17世紀における貸借対照表制度の成立、(3)20世紀における会計原則の統一と並んで、企業会計の制度史の上において時期を画する四つの業績の一つとして評価しておられる⁵⁾。複会計制度が資金計算書の原型であると考えられていることから、ここに見られる会計思考が後の英国における資金計算書に影響を及ぼしていることが予想される。したがって、英国資金計算書制度の背後にある論理を探るためには、複会計制度を検討する必要があると考えられる。

本稿の目的は英国資金計算書制度の背後にある論理を明らかにすることである。これを検討するためには、まず英国資金計算書制度がいかなる点で特徴があるのかについて明らかにしなければならない。そこで、次節では改訂 FRS 1 号による資金計算書と国際標準となっているともいえる SFAS 95 号による資金計算書を比較することによって、英国の資金計算書制度の特徴的な点を明らかにする。この作業の後、英国資金計算書に影響を与えていると予想される複会計制度の検討により、英国資金計算書の論理を明らかにする。

3) Accounting Standards Board, *Financial Reporting Standard No. 1 (revised 1996) : Cash Flow Statements*, 1996.

4) 例えば、倉田三郎「イギリス複会計制度と資金計算書」『松山商大論集』第29巻、第5号。

5) 黒沢清「近代会计学と複会計制」『税経通信』第12巻、第10号。

第2節 英国資金計算書制度と米国資金計算書制度の比較

一概に資金計算書を検討するといってもさまざまな視点から行うことが可能であろう。本稿では、資金計算書の重要な要素として、①資金概念、②表示区分、③営業活動からの資金の表示の三つを挙げ、これを検討する。これらは資金計算書を紹介する記述においては必ず触れられている要素であり⁶⁾、これを資金計算書の重要な要素として位置づけることには妥当性があるものと思われる。以下 SFAS 95 号及び改訂 FRS 1 号におけるこれらの各要素の形式的な相違について指摘する。

①資金概念

資金計算書を論じる上で、最初に計算の対象となる資金概念について検討しておかなければならない。SFAS 95 号は、資金概念を現金及び現金同等物 (cash and cash equivalent) と定義しており、資金計算書には、現金及び現金同等物の変動を伴う取引のみを収容することを要求している。そして現金同等物の定義として「a. 容易に現金への転換が可能であり、b. 満期までの期間が短く、金利変動による価値変動のリスクが僅少な短期投資で、一般的には3ヶ月以内に満期が到来する投資のみが含まれる」⁷⁾としている。

これに対して、改訂 FRS 1 号では、資金概念をいわゆる現金だけに限定している。現金については、「手許現金及び要求払い預金から当座借越を差し引いたもの」⁸⁾であるとの定義を示している。

②表示区分

一般的に、計算書はいくつかの区分に分けて表示される。SFAS 95 号は、伝

6) 例えば、鎌田信夫『キャッシュ・フロー会計』税務経理協会、1999年。

7) FASB, SFAS95, 1987, para. 8.

8) ASB, FRS1 (Revised), 1996, para. 2.

統的に用いられてきた源泉・使途別区分の欠点として、関連性のある資金収支の区分に焦点を当てていないので構成部分間の関係性を表示していない点と、債務返済、配当金を支払う企業の能力及び外部的資金調達の実現性を説明しない点を指摘し⁹⁾、投資・財務・営業の三つの活動において分類すべきであるとしている。投資活動には、貸付け及び貸付金の回収、長期資産の取得及び処分などが含まれる¹⁰⁾。財務活動には、株主からの資金の調達、株主に対する利益の還元及び投資の返還、借入れ及び借入金の返済などが含まれる¹¹⁾。営業活動は、「投資活動または財務活動として定義されないすべての取引及び事象が含まれる」¹²⁾と定義され、具体的には、財貨の生産及び出荷、並びに用役の提供が含まれるとされている。SFAS 95号は、営業活動を投資活動及び財務活動以外の活動として消極的に定義することにより、三つの活動によって企業活動全体を網羅している。

これに対して、改訂 FRS 1号は営業活動 (operating activity)、投資報酬及び資金調達費用 (returns on investment and servicing of finance)、税金 (taxation)、資本的支出及び財務的投資 (capital expenditure and financial investment)、取得及び処分 (acquisitions and disposals)、株式配当金支出 (equity dividends paid)、流動資源の管理 (management of liquid resources)、財務 (financing) の八区分による表示を規定している¹³⁾。SFAS 95号の区分との相違は、以下の二点に分けて考えることができる。一つは資金概念の違いによるものであり、いま一つは活動に質的な相違があるために改訂 FRS 1号がより細かい活動区分を要求しているものである。このうち前者にあたるものが、流動資源の管理の区分である。さきに示したように SFAS 95号が資金概念を現金及び現金同等物としているのに対し、改訂 FRS 1号は現金だけに限定している。SFAS 95号では資金

9) FASB, SFAS95, 1987, para. 82.

10) FASB, SFAS95, 1987, para. 15.

11) FASB, SFAS95, 1987, para. 18.

12) FASB, SFAS95, 1987, para. 21.

13) ASB, FRS1 (Revised), 1996, para. 11-32.

概念に含まれているが改訂 FRS 1 号では資金概念に含まれていない現金同等物の動きが流動資源の管理の区分において示される。残りの活動区分の相違は後者の理由による。SFAS 95 号では投資活動として示されている項目が、改訂 FRS 1 号ではその活動の質的な相違から投資報酬及び資金調達費用、資本的支出及び財務的投資、取得及び処分之三つに分けられている。また、SFAS 95 号では営業活動に含められる税金による支出、財務活動に含められる株式配当金支出がそれぞれ独立の区分となっている。

活動区分の形式的な相違は上述の通りであるが、もう一つこれに関連する重要な相違がある。それは企業全体における活動の定義の仕方である。さきに述べたとおり、SFAS 95 号は営業活動を消極的に定義することによって企業活動全体を網羅している。これに対して、改訂 FRS 1 号は営業活動を「損益計算書上営業利益を計算する際に示される営業・販売活動に関係する取引及び取引以外の事象」¹⁴⁾と定義している。改訂 FRS 1 号には、SFAS 95 号における営業活動のようにさきに定義された他の活動以外のすべての活動を含むという区分が存在せず、すべての活動が積極的に定義されている。

活動の定義の相違は、単に表示上の違いというだけでなく、資金計算書の根幹に関わる重要な相違を併せ持つものと考えられる。定義の上で企業全体の資金を網羅しそれを分類している SFAS 95 号の計算書において、消極的に定義された営業活動に重要な意味を見出すことは難しい。営業活動が消極的な定義となっているということを説明する一つの論理として営業活動以上に他の二つの活動（すなわち投資活動と財務活動）が重要性を持っているからであるというものが成り立ちうる。しかしこの論理は、営業活動が企業の主たる活動であり、キャッシュ・フロー計算書において営業活動からのキャッシュ・フローを計算する区分は最上部に位置されているという事実との整合性を保ち得ない。そこでわれわれは以下のように考える。それは、SFAS 95 号の計算区分は個々

14) ASB, *FRS1 (Revised)*, 1996, para. 11.

の区分に重要な意味があるものではなく、企業全体の活動を分類して表示することに意味があるということである。このように考えると SFAS 95 号における資金計算の主眼はあくまでも企業全体の資金の計算にあり、計算書の区分は表示上の問題であるといえる。

これに対して改訂 FRS 1 号は営業活動を含めたすべての活動区分を積極的に定義している。実際にはすべての企業活動は八区分のいずれかに収容されると考えられるが、定義の上で形式的に企業活動全体を網羅していないことが SFAS 95 号との決定的な違いである。これは改訂 FRS 1 号では個々の活動区分における資金計算が重要であって、それが集合したものが企業全体の資金となると捉えられていることによると考えられる。この考えにしたがうならば、個々の活動は純粋なものである必要があり、改訂 FRS 1 号は質的に異なる活動を別の区分に表示することによってこれに対応している。したがって、改訂 FRS 1 号では、活動区分を SFAS 95 号よりも多くすることによっていわば活動の純化が図られているといえることができる。

活動区分について両者の基準の形式的な相違は活動区分の数（三区分と八区分）にあらわれるが、実質的な相違は資金計算に対する根本的な考え方の違いにある。企業全体の活動を網羅する定義を示している SFAS 95 号において資金計算の主眼は企業全体の資金を計算することにあると考えられ、個々の活動を積極的に定義している改訂 FRS 1 号において資金計算の主眼は個々の活動における資金の計算にあるものと考えられる。活動区分の数の相違はこの実質的な相違から派生的に生じているものにすぎない。

③営業活動からの資金の表示

資金計算書における営業活動からの資金の表示には二つの方法がある。一つは資金の入りと出の総額を示す方法であり、この方法は一般的に直接法と呼ばれている。いま一つは利益の金額から諸項目を調整計算することによって営業活動からの資金を計算する方法であり、この方法は間接法と呼ばれている。¹⁵⁾

SFAS 95 号は、直接法と間接法の両者の方法が持つ長所及び実務上の実施可能性について検討している。直接法の長所としては、営業活動からのキャッシュ・フローが具体的にいかなる源泉から受領され、またいかなる目的で過去に支出されたかが明らかになるので、営業活動に関連する将来のキャッシュ・フローの見積もりに有用であるという点を指摘している。¹⁶⁾ 間接法の長所としては、それが損益計算書上に示される純利益と営業活動からの正味のキャッシュ・フローとの差額に焦点を当てているので、利益に基づいて将来のキャッシュ・フローを予測する場合に有用であり、また利益に影響を及ぼす非資金取引に関する企業間の差異を識別できるという点を指摘している。¹⁷⁾ SFAS 95 号は、これらの長所及び短所を指摘した上で、「営業活動からのキャッシュ・フローの報告で、企業は主要な取引ごとの現金収入と支出総額それぞれと営業活動からのキャッシュ・フローを報告することが推奨される」¹⁸⁾と述べている。このように、直接法を推奨する立場を取っているが、一方では間接法の採用も認めている。¹⁹⁾

これに対して、改訂 FRS 1 号は、営業活動からの資金の表示方法として、直接法と間接法のいずれの方法を採用してもよいとしている。²⁰⁾ ただし、直接法を用いた場合にも利益とキャッシュ・フローとの調整表を表示することとし、それを計算書本体よりも前に表示することを勧めている。²¹⁾ したがって、結果的には利益とキャッシュ・フローとの調整に関する情報（間接法において示される情報）は常に開示が要求されて、収入及び支出の総額に関する情報（直接法において示される情報）は任意に開示されるという規定になっている。改訂

15) 直接法および間接法による資金計算書の作成方法については以下を参考のこと。新田忠誓、村田英治、佐々木隆志、溝上達也『新会計学・簿記入門』白桃書房、2001年。

16) FASB, SFAS95, 1987, para. 107.

17) FASB, SFAS95, 1987, para. 108.

18) FASB, SFAS95, 1987, para. 27.

19) FASB, SFAS95, 1987, para. 28.

20) ASB, FRS1 (Revised), 1996, para. 58.

21) ASB, FRS1 (Revised), 1996, Appendix II para. 19.

FRS 1号では必須の情報とされている間接法であるが、これを採用した場合の営業活動からの資金の表示方法に関しても両者の基準は相違している。SFAS 95号は純利益から必要項目を加減算することによって営業活動からの資金を計算しているのに対し、²²⁾ 改訂 FRS 1号は計算の始点を営業利益としている。²³⁾

本節のまとめとして、英国及び米国基準におけるキャッシュ・フロー計算書の相違点について整理しておく。以下に示した(図表1)がキャッシュ・フロー計算書に関する米国及び英国基準の比較である。この表から明らかなように、両者の基準は、資金計算書の重要な要素に関してことごとく異なるものとなっている。その中でわれわれが特に注目するのが計算書の区分に関わる相違である。なぜならば、すでに指摘したとおりこの相違は単に表示の上での違いだけでなく、資金計算書の根本に関わる問題を含んでいるからである。

ところで、資金計算書の区分について考察する上で重要な意味を持つと思われるものに複会計制度がある。複会計制度は資金計算書の原型といわれているだけでなく、後述するように資本活動とその他の活動とを勘定の上で区別することに特徴が見出される制度であるからである。次節において複会計制度の概要とその背後にある考え方を明らかにする。

(図表1)

		米 国	英 国
基 準		SFAS95号	改訂 FRS 1号
資 金 概 念		現金及び現金同等物	現金
計算書の区分	実 質	企業全体の資金計算を重視	各活動の資金計算を重視
	形 式	活動別三分区	活動別八区分
営業活動からの 資 金 の 表 示		直接法を奨励	間接法は必須 直接法は任意

22) FASB, SFAS95, 1987, para. 28.

23) ASB, FRS1 (Revised), 1996, para. 58.

第3節 複会計制度の分析

複会計制度が制度的に確立したのは1868年7月31日のThe Regulation of Railways Act (以下、鉄道規制法)においてである。その後、1871年のThe Gas Works Clauses Actによってガス会社、1882年のThe Electric Lighting Actによって電気会社に対しても複会計制度が採用された。しかし、第二次世界大戦後、基礎産業の国有化が進められる中で複会計制度の強制採用が廃止されたことにより、制度は実質的に消滅したと言われている²⁴⁾

鉄道規制法による計算書の体系はわが国においても多く紹介、検討されている²⁵⁾。しかし、そこで展開された議論は鉄道規制法だけに焦点を当てるあまり、さまざまな誤解が生じている²⁶⁾。複会計制度は実務の必要に迫られて成立した制度であり、鉄道規制法が施行される以前にも複会計制度の特徴を有する計算書は実際に公表されている。複会計制度の中の特徴的な計算書が鉄道規制法における総括残高表²⁷⁾であるとするならば、これに相当する計算書が最初に登場するのは、1838年にロンドン・バーミンガム鉄道会社が公表した計算書(以下、1838年計算書)であるといわれている²⁸⁾。そこで、われわれはこの1838年計算書を考察の対象とする。

1838年計算書では(図表2)資本勘定(Capital Account)、(図表3)損益勘定(Revenue Account)²⁹⁾、(図表4)準備金勘定(Reserve Account)、(図表5)「残高(Balance)」³⁰⁾の四つの計算書が示される。以下、それぞれの計算書の構造を

24) W. Pickles, *Accountancy*, 4th edition, Revised by J. Lafferty, Pitman Publishing, 1974.

25) 例えば、染谷恭次郎「複会計制と資金計算書」『早稲田商学』第314・315合併号、1986年。

26) 詳細に関しては稿を改める。

27) “General Balance Sheet”は「一般貸借対照表」と訳されることが多いが、本稿では「総括残高表」と訳すことにする。

28) J. R. Edwards, The origins and evolution of the double account system: An example of accounting innovation, *ABACUS*, Vol. 21, No. 1, 1985, p. 30.

29) 文字通り訳すと「収益勘定」であるが、本稿では意味を取って「損益勘定」と訳すこととする。

概観する。

資本勘定は一見すると、特異な形式を採っている。貸方側は株式による資金と社債による資金が計上されており、一般的な貸借対照表の資本の部の役割を果たしている。これに対して、借方は資産と費用に大別される。資産には土地や駅舎など長期的に保有する資産が含まれている。費用には法人格の取得に要した費用や開業前の利息の支払いなど企業の設立に関わる費用が計上されている。そして、貸借差として収支の差額が計算されて「残高」へと振り替えられている。この資本勘定の意義としては、長期資本の調達と運用を示したものであるといえる。貸方に示された株式や社債の発行による資金は、長期資本の調達源泉を示している。借方に示されている長期保有の資産と開業までに要した費用は、貸方に示された長期資本の運用形態を示している。そもそも複会計制度は経営者による経営責任を明確にするために確立された制度であると言われている³¹⁾。企業が調達した多額の資本が杜撰に管理されたことを問題視して、経営責任を明確にするために複会計制度が採られるようになった。調達した長期資本についてその責任を明らかにするためにはこれだけを別の勘定で処理して、その運用を明確にする必要がある。したがって、資本勘定は企業が調達した長期資本についてその用途を明らかにする役割を担っていると考えられる。

損益勘定は損益計算書にあたる計算書であり、借方に費用項目、貸方に収益項目が示される。損益勘定の借方には、企業が実際に活動をおこなう上での費用が示される。借方の冒頭には、線路の補修費、機関車部門費など営業活動に関わる費用が計上されている。次に資産の取替準備金³²⁾の繰入額が計上される。次に負債に対する利息が計上され、その金額は「残高」の債権者勘定に直接振り替えられている。損益勘定の貸方には収益項目として受取運賃と受取利

30) 一般的な用語としての残高と混在すると紛らわしいので、以下計算書の「残高」はカギカッコつきで示す。

31) 染谷恭次郎，前掲稿，2頁参照。

32) 原語は“reserve for depreciation of stock”であるが、意味を取って「資産の取替準備金」と訳した。

息が計上されている。そしてこれら当期の収益に過去の利益を加えた金額と、直接「残高」に振り替えられた支払利息を除く費用項目の合計額との差額が、「残高」の損益勘定に振り替えられている。

準備金勘定は資産の取替準備金を計算する勘定である。さきに述べたとおり、複会計制度においては調達された長期資本は経営者の責任において維持されるべきものであると考えられる。したがって、長期資本の運用としての固定資産も取替によって維持されなければならない。損益勘定において計算された資産の取替準備金繰入額は、準備金勘定において過去に蓄えられた金額に加えられる「残高」へと振り替えられる。後に述べるように、「残高」の役割としては、他の勘定から振り替えられた項目において、振り替えられた金額が現金として実在していることを確認するということがあげられる。これに照らして考えると、資産の取替準備金が過去のものと同算されて「残高」へと振り替えられる意味としては、そこで実際に取替において要する現金が存在していることを確認しているものと考えられる。

「残高」は、先行する計算書から振り替えられる項目（以下、振替項目）と実在する項目（以下、実在項目）によって成り立っている。振替項目としては、資本勘定の残高が借方に、損益勘定と準備金勘定の残高が貸方に計上されている。また、損益勘定において計上された利息が債権者勘定として貸方に振り替えられている。実在項目は二つに分けて考えることができる。一つは現金であり、これは「残高」の借方の冒頭に示されている。いま一つは、借方に計上される「企業に帰属するその他の勘定」と貸方に計上される「企業が支払うべきその他の勘定」である。企業の長期の資産・負債は資本勘定に含められているので、ここに表されている勘定は近いうちに現金の出入りがあるものと考えられる。したがって、「残高」における実在項目は現金とそれに準ずるものであると解される。

次に、振替項目と実在項目が混在しているという特徴を持つ「残高」が複会計制度全体の中で果たしている役割について考えなければならない。「残高」

(図表2) 資本勘定

	£ s. d.	£ s. d.		£ s. d.
資産 (stock)			株式による資金	
土地			社債による資金	
線路, 駅舎			その他	
機関車部門			残高へ振替	
倉庫				
運送部門				
費用 (charge)				
法人格の取得				
法的諸費用				
不動産譲渡手続きと 仲介料				
土木工事				
宣伝, 印刷, 管理, 事 務所, 秘書給料など				
社債諸費用				
開業前利息				

(図表3) 損益勘定

	£ s. d.	£ s. d.		£ s. d.	£ s. d.
線路の補修費			受取運賃		
機関車部門費			受取利息		
運送部門費			前期末利益		
一般管理費					
資産の取替準備金					
負債利息					
残高へ振替					

(図表 4) 準備金勘定

	£ s. d.		£ s. d.
残高へ振替		前期末準備金 当期準備金	

(図表 5) 残高

	£ s. d.		£ s. d.
現金勘定 資本勘定 企業に帰属するその他の勘定		損益勘定 準備金勘定 債権者勘定 企業が支払うべきその他の勘定	

は企業活動の結果として他の勘定から振り替えられた金額が、企業に現金として実在しているかを確認する役割を担っているものと考えられる。³³⁾ 長期資金の調達と運用に関する取引の結果は資本勘定において、それ以外の取引については損益勘定において計算されるが、資産の取替準備金と利息の計算を除くとどちらの取引も計算しているのは収入と支出の差額である。したがって、ここで計算される差額に見合うだけの現金の残高が必ず存在するはずである。準備金勘定から振り替えられる資産の取替準備金も、さきに述べたとおり将来の支出によってまかなわれるべき金額であるからそれに見合う現金が存在していなければならない。このように考えると損益勘定から直接「残高」に振り替えられている負債利息もそれと同額の現金の存在を確認しているということになるので、この負債利息は未払であるものと考えられる。以上より、複会計制度全体における「残高」の役割は、先行する勘定において計算された現金のあるべ

33) 新田忠誓『動的貸借対照表論の原理と展開』白桃書房、1995年、392頁参照。

34) 倉田三郎「第二章 資金会計の構造」、染谷恭次郎責任編集『体系近代会計学Ⅶ 資金会計論』中央経済社、1980年、53頁参照。

き金額に関してその存在を確認するものであるということが出来る³⁴⁾

本節では、1838年計算書の体系を検討した。計算書の体系のうち、準備金勘定は損益勘定から振り替えられた金額によって構成されているが、資本勘定はこれらの二つの勘定から独立している。したがって、資本勘定に記入される資本活動と損益勘定及び準備金勘定に記入される活動とは独立している。鉄道会社は設備投資などに多額の投資をすることが必要であり、長期的に運用できる資本を多く調達しなければならない。既述の通り、複会計制度が成立した時期は経営者による杜撰な経営が問題視された時期でもある。そこで、長期的に調達する資本に対する会計責任を明らかにするために、資本活動とそれ以外の活動を明確に区別してそれぞれ別の勘定において計算している。しかし、企業全体を考えた場合に別々の勘定で処理された活動を結びつけることが必要となる。その時に現金がこれらをつなぐ役割を果たしている。企業活動の結果は最終的に現金に帰着するものである。「残高」は独立する二つの活動を結びつけ、それぞれの活動の結果生じた、資産の最終形態としての現金の存在を確認する役割を担っている。

第4節 複会計制度から導かれる英国資金会計の本質

前節において、1838年計算書の各勘定の体系を説明し、その中でとりわけ「残高」勘定の果たしている役割を説明した。ところで、本稿の目的は複会計制度の検討を通じて英国資金計算書制度の背後にある論理を明らかにすることである。われわれは、第2節において資金計算書の基礎をなす概念を三点に絞り、米国の資金計算書制度と比較することによって英国資金計算書制度の特徴を指摘した。資金計算書の基礎をなす概念について、両者の基準はことごとく異なるものとなっているが、われわれはその中で最も重要なものとして活動区分の相違を指摘し、その違いの根幹にある会計思考の相違を検討するために複会計制度を取り上げた。以下、複会計制度に見られる会計思考と英米の資金計算書における活動区分の相違との関係について検討する。

英米の資金計算書における活動区分の形式的な相違は、区分の細かさ（三区分と八区分）としてあらわれているが、実質的な相違は区分の方法にあり、区分の細かさはそこから派生して生じるものであるということを指摘した。SFAS 95号は、営業活動を投資活動または財務活動として定義されないすべての取引及び事象と定義しているのに対し、改訂 FRS 1号は、損益計算書上営業利益を計算する際に示される営業、販売活動に関係する取引と定義している。SFAS 95号は、営業活動を消極的に定義することによって企業活動全体を網羅しているのに対し、改訂 FRS 1号は営業活動を含めたすべての活動を積極的に定義している。

この相違は資金計算書における会計思考の相違から生じているものと考えられる。SFAS 95号は、支払手段たる現金及び現金同等物の増減額を計算することに主眼を置いており、その原因を分類することに区分表示の意味があるものと考えられる。これに対して改訂 FRS 1号は、各区分を独立したものと捉え、各資金の増減計算をおこなうことに資金計算書の主眼を置いている。改訂 FRS 1号に見られるこのような会計思考は複会計制度においても見ることができる。複会計制度では長期資本の調達と運用としての資本活動とそれ以外の活動とが明確に区別されており、これら二つの活動が別々の勘定で処理されている。英国において伝統的に複会計制度が用いられていたということは、企業の目的に応じた活動の結果を独立に計算するという会計思考が存在していたということであり、これが英国資金計算書制度にも見られるのである。

さて、われわれは英国資金計算書制度の特徴として、活動区分の他に資金概念と営業活動からの資金の表示の二つを指摘した。残された課題は、上述した資金計算書に対する考え方と、資金概念及び営業活動からの資金の表示法との関係を考察することである。

改訂 FRS 1号は計算書が対象とする資金を現金だけに限定している。この現金資金の意義についても複会計制度から導くことができる。さきに述べたように、複会計制度は、資本活動とその他の活動とを別々に把握しそれぞれ独立の

勘定において計算している。そして「残高」が、これらの独立した活動から生じた現金が企業に実在しているかを確認する役割を果たしているということを指摘した。取引は最終的に現金に帰着するものである。複会計制度において、資産の最終形態としての現金がそれぞれ別々の勘定で計算された取引を最終的に結びつける役割を果たしている。

ところで、SFAS 95号が示しているような現金及び現金同等物という資金は支払手段としての資金に注目しているものと考えられる。現金同等物が現金と同等であるのは、支払手段として現金と同じ価値があるものと考えられる。これに対して改訂FRS 1号は資金概念を現金だけに限定している。活動の定義の箇所では指摘した通り、英国では独立した活動がいくつか存在し、それが集まったものが企業全体の活動であると考えられている。このような考えのもとで各活動を結びつける資金単位は資産の最終形態である現金でしかあり得ない。したがって、改訂FRS 1号における資金概念はSFAS 95号のように資金の手段性が重視されているのではなく、資産の最終形態という属性に重要な意味が見出されるのである。

最後に営業活動からの資金の表示方法に関する相違についてである。これは活動区分の相違と関わりがあるように思われる。さきに述べたとおり、SFAS 95号は営業活動を、「投資活動または財務活動として定義されないすべての取引及び事象が含まれる」(para. 21)と定義している。したがって、純粹に営業活動といえないものであっても、投資活動と財務活動の定義に当てはまらないものは営業活動に含まれることになる。営業損益計算には含まれていない取引が、営業活動からのキャッシュ・フローの計算には含まれるので、間接法によって営業活動からのキャッシュ・フローを計算する場合に、営業損益計算による利益ではなく純損益計算による利益から計算しなければならない構造的な必然性がある。純利益から営業活動からの資金を計算する場合、純利益から営業活動に関わらない損益を戻して計算した上、発生主義による利益と現金主義による利益の調整計算をすることとなり、このような形式の調整計算に重要な意味

を見出すことは難しいものとする³⁵⁾

これに対して、改訂 FRS 1 号は営業利益を起点として営業活動からの資金を計算している。改訂 FRS 1 号は各活動を独立したものと捉え、活動の純化を図っている。営業活動が他の活動から独立しているならば、営業活動からの資金は、営業利益からのみもたらされるものであると考えられる。営業利益を起点とする英国基準の間接法において示されるのは、独立した活動としての営業活動における発生主義の利益と現金主義の利益との調整計算である。

このように見てくると、英国の資金計算書の特徴は、すべて一つの会計思考によって説明されうるということがわかる。それは、独立した活動における資金を計算するということである。われわれは、英国資金会計の本質はここにあるものとする。このような、活動を明確に区別するという考えは、複会計制度にも見られるものであり、この会計思考が現代に受け継がれているのである。

会計の国際標準化の動きが加速する中で、各国の会計基準は標準的な一つの形態に収斂する傾向にある。資金計算書の分野も例外でなく、国際会計基準やわが国の基準など、「キャッシュ・フロー計算書」という名前の計算書を初めて標準化した米国の基準を模倣して作成されたと思われる基準が多く存在する。

ところで、会計は必要に迫られて発生し、時代の要請に応じて変化していくものであると考えられる。英国では長期資本の維持という要請から次元の異なる活動を独立の勘定で処理することが提案され、その会計思考が現在の資金計算書にも活かされている。国際標準化の名の下に安易に他国の基準を模倣することは会計の豊かな歴史を否定することにつながりかねない。この意味で資金

35) 新田教授は、当期純利益から計算を始める間接法の意義として、以下のように述べておられる。

「資金は企業全体の利益獲得活動に縛られるから、当該資金の利益と全体の利益との関係が問題となる。全体の利益から出発する間接法は論理的に、この間の関係を示す最も有効な情報を提供する。」(新田忠誓「キャッシュ・フロー計算書における間接法の合理性」『会計』第 159 巻第 1 号、2001 年。115 頁)

計算書基準において英国の果たしている役割は大きいものと考えられる。わが国の資金会計論にも豊かな歴史が存在する。われわれももう一度原点に立ち帰って、資金計算書について考える必要があるように思われる。

本稿は、平成13年度松山大学総合研究所特別研究助成による成果である。